

令和7年度第1回広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議 開催記録

1 開催日時

令和7年7月31日（木）10:00～12:00

2 開催場所

広島市役所本庁舎 14階第7会議室

3 出席委員（順不同・敬称略）

宮地 宏	中国経済連合会常務理事
植野 実智成	広島商工会議所専務理事
村上 英之	広島経済同友会常任幹事
木村 康宏	広島県経営者協会専務理事
津賀 一弘	広島大学理事・副学長
大芝 亮	広島市立大学広島平和研究所所長
家尾谷 成宏	㈱広島銀行公務営業室長
河野 文彦	㈱もみじ銀行営業統括部地域振興グループ長（松本智寛営業統括部長の代理出席）
有賀 正宏	㈱日本政策投資銀行中国支店支店長
田中 裕之	㈱日本政策金融公庫広島支店支店長
武市 浩二	連合広島西部地域協議会事務局長
山田 知子	比治山大学教授
脇谷 直子	広島市情報政策アドバイザーボード委員（広島修道大学教授）
村上 慎一郎	広島市企画総務局長

4 議事内容

- ・ 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の取組状況
- ・ 第2期広島広域都市圏発展ビジョンの取組状況
- ・ 広島広域都市圏発展ビジョンに基づくこれまでの取組の振り返り
- ・ 広島の拠点性強化に向けて（共助の精神に基づく「女性がいきいき活躍できるジェンダー平等なまち」づくり）

5 主な意見等

- (1) 広島広域都市圏発展ビジョンに基づくこれまでの取組の振り返りについて
 - ・ 学生に卒業後も圏域に留まってもらうことに加えて、進学時に圏域を離れてしまった学生に戻ってきてもらう施策も重要であり、東京圏・関西圏などの学生等を対象に開催している合同企業説明会については、参加学生数だけでなく、参加企業数も増やしていく必要があるのではないか。

- ・ 昨今、運転手不足等によってバス路線の維持も難しい状況であり、ローカル経済圏の構築に向けては、圏域内の公共交通網の充実強化は非常に重要な施策の一つであると感じた。
- ・ 圏域が広がることや、他の圏域と連携していくことは大変良いことだと認識しているが、他の圏域の取組状況等とも比較しながら現状把握や分析をしていく必要があると考える。また、としポを地域通貨としていくのであれば、そのための目標数値等を設定したほうがよいのではないか。
- ・ 有給長期インターンシップ事業については、学生と企業のニーズが非常にマッチした素晴らしい取組であると感じた。
- ・ 様々な連携事業を展開しており、素晴らしいと感じる一方で、行政中心の取組となっているように感じられることから、今後、広域連携を充実させていくためには、住民の方々に「広島広域都市圏の住民である」と認識してもらえるよう意識醸成を図っていく必要があると考える。
- ・ 広島広域都市圏の取組は、自治体職員の減少等を背景に、連携中枢都市を中心として、圏域で行政機能を補完する取組であると感じている。次期ビジョンにおいては、背景にある各市町の職員の採用状況や年齢構成等の諸課題も踏まえ、圏域市町が効率的な行政運営を行えるよう取り組んでいく必要があるのではないかと考える。
- ・ 昨年度からのWG会議での意見等を踏まえ、次期ビジョンが目指す将来像として「帰ってきたくなる」を加えることは非常によいことである。そのため、帰ってきたいと考えている方々にも広島広域都市圏の取組状況を情報として届けられるよう、圏域内のみならず圏域外にも発信を強化していく必要がある。

(2) 意見交換テーマ（共助の精神に基づく「女性がいきいき活躍できるジェンダー平等なまち」づくり）について

- ・ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定及び次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定の取得や制度そのものの認知度向上について、経済団体としてどういった協力ができるか、前向きに検討していきたい。
- ・ 「えるぼし」認定や「くるみん」認定の認知度向上に向けた取組に関して、学生に対しては、それらが就職先を選ぶ際の参考になる情報であること、企業に対しては、それらが学生にとって企業を選ぶ判断基準の一つとなっているのであればそれを伝えていくことで企業側も積極的に認定取得に取り組むようになるのではないかと考えており、企業と学生、両方への取組が必要と考える。
- ・ 中小企業においては、時間やリソースが限られる中で申請手続きが煩雑であることが、「えるぼし」認定や「くるみん」認定の取得が進まない要因の一つであると考えており、申請手続きに係る行政の支援が即効性のある取組となるのではないか。

- 広島広域都市圏内での学びの場の確保に関して、大学として新しい学部をニーズに合わせて作っていくのは簡単なことではないが、例えば圏域内のニーズなどを提供してもらうことができれば、検討に当たっての重要なデータとなる。
- 起業して働くことも、いきいきとした女性の働き方の選択肢の一つであると考えており、学齢期におけるキャリア教育に、起業家教育・アントレプレナーシップ教育を取り入れるべきではないか。
- 価値観の押し付けにならないよう、女性の本音を聴けるようにするため、女性を中心とした組織体をつくるなどして声を聴くようにしてはどうか。
- 若者や女性の意見を聴くことも重要だが、実際に女性の従業員が少ない中小企業のオーナーなどになぜ女性が少ないのか意見を聴いて、そこに対する支援を検討することも重要であると考えている。
- 女性が活躍というよりは、男性が家庭でもっと活躍することが重要ではないかという意見もある。
- 女性活躍については、ワークとライフの両面において40年前と比べると大きく前進しており、このまま取組を継続していくことで、よりよい社会が実現できると考えている。